

酒田港の基地港湾指定に向けた取り組みの状況について

令和5年6月26日(月) / 代表質問

石黒党議員 / 質問

県がカーボンニュートラルを実現するうえで、洋上風力発電による再生可能エネルギーは、極めて有力であると認識しています。また、カーボンニュートラルポートを目指している酒田港にとっても、港湾地域の脱炭素化に向けた新たな再生可能エネルギーとして、その活用が期待できると思います。さらに、酒田港にとっては洋上風力発電設備の設置と維持管理の拠点、いわゆる基地港湾としての活用も期待されます。

洋上風力発電が稼働している秋田県では、秋田港と能代港が基地港湾に指定され、秋田港では既に洋上風力発電設備の設置の拠点として利用されたところです。また、令和5年4月には新潟港が、新たに基地港湾に指定されました。このように、山形県沖の

海域で洋上風力発電の導入に向けた調整が進められていますので、これらが順調に進行しますと、次は酒田港が国土交通省から基地港湾の指定を受けることが重要となります。

県は、酒田港が基地港湾に指定される必要性をどのように考え、指定に向けた取り組みをどのように進められているのか、県土整備部長に伺います。

県土整備部長 / 答弁

県は、洋上風力発電による経済波及効果を最大限取り込むために、酒田港の基地港湾指定が必要であると考えます。想定される経済波及効果としては、①風車部品の輸入などによる酒田港の利用拡大効果②基地港湾に必要なふ頭の整備工事や風車組立工事などによる建設業へのフロー効果③風車組立に係る仮設部材など

の関連産業創出の効果が見込まれると考えています。

酒田港の基地港湾指定に向けた取り組みは、必要なふたつの条件を整えていきます。ひとつ目の条件である「2以上の海域で酒田港が利用される見込み」については、

遊佐町沖が促進区域に指定され、酒田市沖が有望な区域に選定されることにより条件が整うと考えています。ふたつ目の条件である「基地港湾に必要な機能を有する見込み」については、促進区域指定後、酒田港の港湾計画に「洋上風力発電設備の基地機能」と「必要な施設の規模や構造」を位置づける変更を行うことで整うことになります。また、令和5年度からの取り組みとして、指定を見据え、ふ頭工事で発生する浚渫土砂を受け入れる埋立用護岸の調査設計に着手しました。

さらには、指定に向けた要望活動の取り組みも行っています。令

令和5年6月定例会では、6月26日(月)に代表質問の業務を担いました。



和5年6月8日には「令和6年度政府の施策などに対する提案」で、知事が県議会議長とともに、国土交通省へ酒田港の基地港湾指定を要望しました。今後も、適切な時期に政府へ要望していく予定です。

県は引き続き、酒田港の基地港湾指定に向けた条件を整えるとともに、基地港湾指定による経済波及効果に対する地元の気運を醸成し、その状況と酒田港の有用性を政府にアピールしていくことが不可欠であると考えていますので、関係市町や地元関連企業、関係部局と密接に連携して取り組みを進めていきます。



令和5年4月28日(金)
鳥海ブルーライン開通式に出席(遊佐町)

小野曾ゲートにて鳥海ブルーライン開通式の後、大平山荘にてにかほ市と遊佐町合同開通式と安全祈願祭が行われました。



令和5年5月12日(金)
八幡地区荒瀬川支流の濁った流れの原因調査(酒田市)

八幡地区荒瀬川支流の濁った流れの原因調査のために山奥へ。また、地滑りや崩壊した荒瀬川護岸の現場も再調査。



令和5年5月19日(金)
酒田ふれあい商工会通常総会に出席(酒田市)

総会のその他で「青年部員減少が進む現状に力を貸してください」と言う青年部の訴えが切実でした。新会員を募集中です。



令和5年6月2日(金)
日泊道・羽越等四県議会議事会総会に出席(東京都)

日泊道建設促進と羽越・奥羽本線等高速化促進の各青森・秋田・山形・新潟四県議会議事会と要望活動に参加。

山形県・令和5年度当初予算の主な事業⑦

県土整備部 ● 港湾・空港における脱炭素化に向けた取り組みの推進 (①酒田港を活用した洋上風力発電の導入などを見据えた取り組みの推進②空港の脱炭素化の検討) ……2億0,669万円
教育庁 ● 魅力ある県立高校づくり推進事業費 (①今後の効果的な取り組みに向けたアプローチ②「産業系高校」の魅力向上③「地域の高校」の魅力向上など) ……3,374.7万円
教育庁 ● 教職員の働き方改革の推進 (①外部人材の活用②県立高校へのデジタル採点サービスの導入③休日の部活動の段階的な地域移行の推進など) ……6億9,051.5万円
警察本部 ● 防犯活動推進事業費 (①「やまがた110ネットワーク」を活用した情報発信②特殊詐欺被害防止対策③防犯ボランティアへの支援など) ……1,231.1万円

山形県水道広域化推進プランの投資額や推進プランの進め方について

令和5年3月10日(木) / 総務常任委員会

石黒委員 ● 県水道広域化推進プランの広域化にかかる投資額や推進プランの進め方をお知らせください。

参事(兼)食品安全衛生課長(兼)新型コロナウイルス対策認証推進課長 ●

3月3日に策定を公表した山形県水道広域化推進プランについては、策定にあたり4年間かかりましたが、県内42水道事業者全事業者の同意を得て作成しました。庄内の圏域については、県内4圏域のうちで最

も広域連携のハードルが高いといわれており、全国的にも数少ない事例になりますが、水平垂直統合による事業統合に向けて、経営基盤強化を進める方針で一致しました。

また、酒田市、庄内町および三川町については鶴岡市から給水を受けていますが、現在のところ、遊佐町は事業統合には加わらないとしています。今後とも広域連携の検討会の枠組みのなかで、経営基盤強化

について話し合っていきます。

今後、推進プランをもとに水道基盤強化計画を策定します。例として、酒田市の小牧浄水場の老朽化が著しいため、市としては小牧浄水場を廃止する予定であり、新たな連絡管路を整備する必要があるため、必要経費は強化計画に基づき試算されることになります。投資額については今後の強化計画の中でしっかり分析をし、最適な水道施設の管路網を検討していきます。2025年から整備事

業を開始する予定ですが、国の交付金を活用するために強化計画に盛り込む必要があるため、スピード感を持って取り組んでいきます。

石黒委員 ● 国の交付金の要件は、どのようになっていますか。

参事(兼)食品安全衛生課長(兼)新型コロナウイルス対策認証推進課長 ● 今回の2市1町の場合、三つの事業体以上の事業統合を伴うことから、国の交付金が活用でき、補助率は3分の1、最大10年間活用できます。

皆様のご意見、ご要望をお気軽にお聞かせください。

皆様からいただいた県政に対する意見、感想やお困りのこと。そして、未来への願いなどは、今後の県政の質疑や政策づくりに優先的に生かしていきます。

山形県議会議員 石黒 覚

事務所 ● 〒999-6711 山形県酒田市飛鳥234-2

Tel.Fax. ● 0234-52-2862

URL: <https://www.isiguro.net/> E-mail: satoru@isiguro.net